

平成26年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年 2 月 6 日

上 場 会 社 名 株式会社新川 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 6274 URL http://www.shinkawa.com
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 西村 浩
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 琢也 (TEL) 042-560-4848
四半期報告書提出予定日 平成26年 2 月 13 日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年 3 月期第 3 四半期の連結業績(平成25年 4 月 1 日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 3 月期第 3 四半期	5,899	△43.3	△2,878	—	△2,641	—	△1,188	—
25年 3 月期第 3 四半期	10,411	△1.5	△1,325	—	△1,068	—	△1,142	—

(注) 包括利益 26年 3 月期第 3 四半期 △1,086百万円(— %) 25年 3 月期第 3 四半期 △857百万円(— %)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 3 月期第 3 四半期	△65.38	—
25年 3 月期第 3 四半期	△62.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 3 月期第 3 四半期	29,923	27,712	92.6
25年 3 月期	31,004	28,967	93.4

(参考) 自己資本 26年 3 月期第 3 四半期 27,712百万円 25年 3 月期 28,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年 3 月期	—	0.00	—	—	—
26年 3 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
詳細は、添付3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成26年 3 月期の連結業績予想(平成25年 4 月 1 日～平成26年 3 月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△32.2	△4,060	—	△3,850	—	△2,460	—	△135.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) Shinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. 、除外 1社 (社名) —

(注) 詳細は、添付4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年3月期3Q	20,047,500株	25年3月期	20,047,500株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,872,581株	25年3月期	1,872,189株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期3Q	18,175,126株	25年3月期3Q	18,175,627株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(その他の注記事項)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
最近における四半期毎の業績の推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調に推移する米国の個人消費や、日本の経済対策などへの期待から、日米景気は回復傾向を持続しました。一方で、欧州景気の回復は力強さに欠けるとともに、物価上昇などを背景に中国の成長率が低下するなど、不確実性を抱える状況が継続しました。

半導体業界においては、依然としてPC市場は低迷しましたが、モバイル関連市場は好調に拡大しました。これらを背景に、3D NANDなどの先端デバイスの量産に向けて、一部のメモリメーカーで前工程製造装置の設備投資が見られましたが、後工程装置の設備投資への波及には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、ワイヤボンダUTC-5000シリーズの一環として、10月にトランジスタ・LED用機種UTC-5100を市場投入し、ディスクリット市場に向けて顧客評価を開始しました。

また同時に、先端パッケージング分野で必要とされるTCB工法に対応したサブストレート用フリップチップボンダLFB-1102 Superを市場投入し、平成26年度に本格生産の開始が予想される、3Dパッケージなどの設備投資に向けた評価を進めました。

これらの結果、新製品の市場浸透は着実に進みましたが、製品評価には一定の時間を要することなどから、販売面での成果には至りませんでした。また、一部のメモリ関連顧客の設備投資計画が実現しなかったことなどから、売上高は当初予想から減少することとなりました。

収益構造改革としては、4月よりタイ工場でワイヤボンダの生産を開始しましたが、UTC-5000シリーズなどの新製品が評価中であることから、タイ工場での生産拡大には至らず、海外生産による原価低減の効果は限定的となりました。また、保有資産を有効活用すべく投資有価証券の一部売却を実施しましたが、新製品開発による研究開発費などの経費が増加したことなどにより、利益面においても厳しい結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,899百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失2,878百万円（前年同期は営業損失1,325百万円）、経常損失2,641百万円（前年同期は経常損失1,068百万円）、四半期純損失1,188百万円（前年同期は四半期純損失1,142百万円）となりました。

なお、投資有価証券の売却に伴い投資有価証券売却益1,463百万円を特別利益として計上しています。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,081百万円減少し、29,923百万円となりました。主な増加は、有形固定資産1,486百万円（タイ生産子会社の連結子会社化に伴う増加を含む）であり、主な減少は、投資有価証券1,427百万円およびその他の流動資産1,240百万円（タイ生産子会社の連結子会社化に伴う短期貸付金の相殺消去を含む）です。

負債合計は、前連結会計年度末より174百万円増加し、2,211百万円となりました。主な増加は、退職給付引当金239百万円および買掛金125百万円であり、主な減少は、固定負債の繰延税金負債132百万円および流動負債の引当金（製品保証引当金）61百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,254百万円減少し、27,712百万円となりました。主な増加は、為替換算調整勘定362百万円であり、主な減少は、四半期純損失の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,356百万円ならびにその他有価証券評価差額金260百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の93.4%から92.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①業績予想について

エレクトロニクス業界においては、クラウドコンピューティングに次いで、ウェアラブルデバイスなどの新市場への期待が見られ、半導体先端デバイスの量産に向けた積極的な設備投資が開始されると予想されています。一方で、南欧経済低迷の長期化や米国の金融緩和縮小を受けた新興国経済の減速など、依然として半導体需要を左右する世界経済の下押し要因が散見されます。

このような状況のもと、当社グループは、平成24年から相次いで市場投入した新製品の拡販に努めるとともに、資産の有効活用などにより収益性の改善に取り組んでいます。

直近の受注状況など、現時点において当社グループが把握する情報に基づき、平成26年3月期通期の業績予測を以下の通り開示します。

平成26年3月期通期の連結業績は、売上高7,700百万円（前連結会計年度比32.2%減）、営業損失4,060百万円（前連結会計年度は営業損失2,558百万円）、経常損失3,850百万円（前連結会計年度は経常損失2,051百万円）、当期純損失2,460百万円（前連結会計年度は当期純損失2,120百万円）を見込んでいます。

為替の想定換算レートは、100円／米ドルです。

なお、平成25年12月16日に「希望退職者の募集および役員報酬の追加減額に関するお知らせ」で公表した希望退職に伴う費用については、上記金額に織り込んでいません。

(追加情報)

希望退職者の募集について

当社は、平成25年12月16日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことについて決議しました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社グループは、早期黒字化の達成と成長軌道への転換に向けて、海外生産によるコスト削減や新製品群の市場浸透などを推進する一方で、役員報酬および管理職給与の減額など経費削減を継続してきましたが、依然として当社の経営環境は非常に厳しい状況が続いています。

これらの状況を勘案し、当下期より企業体質強化の施策として、市場環境の構造変化にスピーディーに対応するための業務改革や、タイ工場での生産を中心とした営業・技術・生産体制の再構築によるグローバル・オペレーションの最適化を進めています。その一環として、希望退職者の募集を実施することとしました。

2. 希望退職者の募集の概要

- | | |
|-------|---------------------------|
| ①募集対象 | 満40歳以上の当社正社員 |
| ②募集人員 | 60名程度 |
| ③募集期間 | 平成26年2月10日～平成26年2月14日（予定） |
| ④退職日 | 平成26年3月31日（予定） |
| ⑤優遇措置 | 所定の退職金に加え割増退職金を支給する |
| ⑥支援策 | 希望者に対し、再就職支援会社を通じ再就職支援を行う |

3. 今後の見通し

本施策の実施による平成26年3月期の連結業績に与える影響額については、詳細が確定次第、速やかにお知らせいたします。

②配当予想の修正について

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本方針としながらも、業績を反映した利益還元にも配慮していく考えです。

前期までの5期連続の赤字期間においても、上記の基本方針に基づき配当を継続するとともに、黒字化に向けての施策に取り組んできましたが、未だ具体的な効果には結びついていません。上記の通り平成26年3月期の業績も当期純損失の見通しであることから、現時点で一旦、経営基盤の安定化を最優先すべきと判断し、誠に遺憾ながら当期の期末配当予想を無配とすることとしました。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、タイ工場の稼動を期に、「生産能力拡大」「販売強化」「技術力強化」の3つを課題に掲げ、黒字化の達成と成長軌道への転換を目指してきましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は非常に厳しい結果となりました。

このような状況のもと、早期黒字化に向けた新たな取り組みとして、下期より「企業体質強化」を対処すべき課題に追加し、以下の施策に取り組んでいます。

企業体質強化

グローバルな市場ニーズをタイムリーに捉え、市場の要求時期に合致したタイミングで、競合に先行して、製品の投入・顧客への納入を実現することを目指し、開発・製造・販売の全ての面でスピーディに対応するための業務改革を行います。

また、本社工場生産を前提とした営業・技術・生産体制を、タイ工場生産を中心として再構築し、グローバル・オペレーションの最適化に取り組めます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

子会社のShinkawa Manufacturing Asia Co., Ltd. は、生産活動を開始し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

なお、当該子会社は第1四半期連結会計期間に増資を実施し、資本金が当社の資本金額の10%以上に相当することとなったため、当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,845	9,796
受取手形及び売掛金	2,231	2,189
商品及び製品	3,603	3,375
仕掛品	1,315	1,681
原材料及び貯蔵品	407	431
その他	1,706	466
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	19,105	17,937
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,929	5,343
その他（純額）	1,928	3,001
有形固定資産合計	6,857	8,343
無形固定資産		
その他	57	86
無形固定資産合計	57	86
投資その他の資産		
投資有価証券	4,597	3,170
その他	387	387
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,984	3,557
固定資産合計	11,899	11,986
資産合計	31,004	29,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	467	592
未払法人税等	52	31
引当金	120	59
その他	315	339
流動負債合計	954	1,021
固定負債		
退職給付引当金	515	754
繰延税金負債	547	415
その他	22	22
固定負債合計	1,084	1,191
負債合計	2,037	2,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	13,768	12,412
自己株式	△3,149	△3,149
株主資本合計	27,886	26,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306	1,046
為替換算調整勘定	△226	137
その他の包括利益累計額合計	1,081	1,183
純資産合計	28,967	27,712
負債純資産合計	31,004	29,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,411	5,899
売上原価	7,822	4,130
売上総利益	2,588	1,769
販売費及び一般管理費		
営業サービス費	267	248
従業員給料及び賞与	714	808
退職給付費用	21	100
試験研究費	1,445	1,918
貸倒引当金繰入額	—	1
製品保証引当金繰入額	130	52
その他	1,336	1,519
販売費及び一般管理費合計	3,913	4,646
営業損失 (△)	△1,325	△2,878
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	46	49
為替差益	106	110
助成金収入	63	46
その他	26	21
営業外収益合計	258	239
営業外費用		
賃貸収入原価	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	1	2
経常損失 (△)	△1,068	△2,641
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	※1 1,463
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別利益合計	4	1,465
特別損失		
固定資産除却損	4	7
損害賠償金	※2 11	—
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,080	△1,183
法人税、住民税及び事業税	48	13
法人税等調整額	15	△8
法人税等合計	62	6
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,142	△1,188
四半期純損失 (△)	△1,142	△1,188

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1, 142	△1, 188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△260
為替換算調整勘定	152	362
その他の包括利益合計	285	102
四半期包括利益	△857	△1, 086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△857	△1, 086
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（その他の注記事項）

（四半期連結損益計算書関係）

※1 投資有価証券売却益

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

当社が保有する投資有価証券の一部を平成25年12月に売却したことによるものです。

※2 損害賠償金

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

顧客の製品製造費用の一部を負担することによる損害賠償金91百万円と、海外PL保険契約に基づいて支払われた保険金80百万円を相殺して計上しています。

（重要な後発事象）

固定資産の譲渡

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産の一部を譲渡することを決議し、同日付で土地売買契約書を締結しました。

1. 譲渡の理由

保有資産の効率化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡損
所在地：東京都武蔵村山市伊奈平2-16 土 地：2,089m ²	296百万円	230百万円	66百万円

3. 譲渡先の概要

名称	天乃屋商事株式会社
所在地	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目17番地の2
代表者名	代表取締役 斎藤孝喜
事業の内容	米菓食品の卸売および小売、米菓食品の製造
資本金	10百万円
設立年月日	昭和52年9月3日
当社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。 また、当社の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

- （1）取締役会決議：平成26年1月24日
- （2）契約締結日：平成26年1月24日
- （3）引渡日：平成26年1月31日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却損66百万円を、平成26年3月期に特別損失として計上する予定です。

4. 補足情報

最近における四半期毎の業績の推移

平成25年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通期
	平成24年 4 月 ～平成24年 6 月	平成24年 7 月 ～平成24年 9 月	平成24年10月 ～平成24年12月	平成25年 1 月 ～平成25年 3 月	平成24年 4 月 ～平成25年 3 月
売上高 (百万円)	5, 049	3, 277	2, 085	939	11, 350
売上総利益 (百万円)	1, 245	777	567	128	2, 716
営業損失(△) (百万円)	△56	△536	△732	△1, 233	△2, 558
経常損失(△) (百万円)	△98	△551	△419	△983	△2, 051
税金等調整前四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△109	△554	△418	△977	△2, 057
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△155	△571	△417	△978	△2, 120
1 株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△8. 52	△31. 42	△22. 92	△53. 79	△116. 65
総資産 (百万円)	32, 930	31, 588	31, 524	31, 004	31, 004
純資産 (百万円)	30, 003	29, 235	29, 418	28, 967	28, 967
受注高 (百万円)	5, 880	2, 054	1, 271	934	10, 139

平成26年 3 月期(連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
	平成25年 4 月 ～平成25年 6 月	平成25年 7 月 ～平成25年 9 月	平成25年10月 ～平成25年12月
売上高 (百万円)	1, 728	2, 348	1, 823
売上総利益 (百万円)	582	684	502
営業損失(△) (百万円)	△885	△950	△1, 043
経常損失(△) (百万円)	△801	△961	△878
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△801	△958	577
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△804	△959	575
1 株当たり四半期 (当期) 純利益又は四半期 (当期) 純損失(△) (円)	△44. 21	△52. 79	31. 62
総資産 (百万円)	30, 837	30, 267	29, 923
純資産 (百万円)	28, 483	27, 725	27, 712
受注高 (百万円)	2, 906	2, 168	1, 488